

## 3) IDATEN の軌跡とこれからの展望

<sup>1</sup>新潟大学大学院 医歯学総合研究科 小児科学分野○齋藤 昭彦<sup>1</sup>

日本感染症教育研究会 (IDATEN: Infectious Diseases Association for Teaching and Education in Nippon) は、米国での感染症臨床研修を終えた医師が中心となり、2005 年に発足、その後、メーリングリスト上での活発な議論、定期的なセミナー、カンファレンスなどを継続的に行い、国内の臨床感染症分野における診療の底上げ、そして若手医師の育成、支援を行ってきた。現在では、5000 名を超える会員を抱える大きな研究会となっており、医学生、研修医、指導医のみならず、薬剤師、検査技師、看護師など、感染症診療に携わる多くの職種が参加し、それぞれの立場をこえて、毎日、メーリングリスト上で積極的な議論がされている。国内における感染症専門医の存在意義は、多くの施設で理解されるようになってきた。IDATEN の活動がその一役を担ってきたことは言うまでもない。しかしながら、その課題も依然多い。海外においては、各医療施設に感染症専門医が複数存在し、医師の医師 (Doctor' s Doctor) として、感染症診療に関連するコンサルテーションを受け、それによる報酬を受けることが出来るシステムが確立されている。また、1 つの施設に複数の感染症専門医が存在し、臨床に従事する時間は限定されており、基礎研究、臨床研究を行う時間 (Protected Time) が確保されている。また、指導医となると、各施設における Faculty Development の制度があり、臨床研究の方法論、疫学、統計学の勉強、研究費のとり方、論文の書き方などを系統的に勉強する機会を与えられる。国内においては、専従の感染症専門医をおく病院が増えてきている一方で、その数には限りがある。また、国内での感染症診療におけるデータが乏しいために、海外のデータ、ガイドラインを用いた議論になりがちである。これからは、国際標準の感染症診療を基本に、日本のデータを海外へ発信しなくてはならないと考える。そのためには、確実な臨床研究を行うための基礎的な疫学、統計学などの基礎知識を知らなくてはならないし、また、英語で情報発信できる能力が必要である。今後、IDATEN が果たす役割として、1) 感染症専門医の存在意義の再確認とコンサルテーションによる報酬制度の導入、2) 独自の臨床研究を行うための Faculty Development を目的とした教育システムの確立、3) IDATEN に参加している施設の共同臨床研究の実施、4) 更なる成人、小児感染症専門医の育成などがあげられる。